

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年9月20日

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職 理事 佐野 郁夫

1. 競争入札に付する事項

(1) 調達の内容

住民基本台帳ネットワークシステムに係るハードウェア等調達及び運用保守業務

(2) 調達の物質等

仕様書のとおり

(3) 期間

契約締結日から平成32年11月30日

(4) 入札方法

- ①入札金額は、総価とする。入札者は、仕様規定するもの等、業務に要する一切の諸経費を含め入札金額を見積もるものとする。
- ②落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8%に相当する額を加算した額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争入札に参加する者に必要な資格に関する事項

(1) 基本的要件

- ①競争入札に参加することができない者(別紙参照)
 - (イ)当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者
 - (ロ)独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則第5条の規定に該当する者
- ②平成28・29・30年度競争参加資格(全省庁統一資格)の「役務の提供等」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- ③上記2. (1)②の資格を有する者は、「資格審査結果通知書」の写しを平成28年10月12日(水曜日)の17時00分までに提出すること。
- ④入札説明書の交付を受けた者であること。
- ⑤暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

(2) 請負者に関する要件

住民基本台帳ネットワークシステムの構築及び運用保守にあたり、構築物の品質保証及び情報セキュリティを確保するため次の認証を受けていること。

- ①情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)適合性評価制度/ISO27001の認証

- ②品質マネジメントシステム(QMS)の規格である ISO9001 の認証、若しくはそれと同等の品質管理体制(証明書類として品質管理の体制図を提出のこと)。
- ③住民基本台帳ネットワークの機器導入の実績があること。
- ④上記①及び②の認証を取得していることを証明する書類等及び③の住民基本台帳ネットワークの機器導入の実績を証明する書類のほか、ハードウェア等の賃貸借契約に係る「第三者をして物品の貸付を行えることの証明書」(別添様式)については、平成28年10月12日(水曜日)の17時00分までに提出すること。

3. 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所、問合せ先等

(1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー9階
独立行政法人環境再生保全機構 石綿健康被害救済部企画調整課 田名・百田
e-mail : i-kikaku@erca.go.jp
電話 : 044-520-9614
FAX : 044-520-2193

(2) 入札説明書の交付期間

本公告の日から平成28年10月12日(水曜日)の17時00分までの平日の10時00分～17時00分の時間帯(ただし、12時00分～13時00分は除く。)とする。

なお、電子メールによる入札説明書の交付を受けようとする時は、平成28年10月12日(水曜日)の17時00分までに、上記(1)の電子メールアドレスに以下の必要事項を記入の上、連絡すること。後日、機構から入札説明書一式のデータを交付する。

〈必要事項〉

メール件名:【入札説明書希望】住民基本台帳ネットワークシステムに係るハードウェア等
調達及び運用保守業務

- 本文 :①会社名
②所属部署
③担当者名
④郵便番号・住所
⑤電子メールアドレス
⑥電話番号
⑦FAX 番号
⑧入札説明書を希望する入札の名称

電子メールを送受信する環境が無い場合には、平成28年10月12日(水曜日)までの平日の10時00分～17時00分の時間帯(ただし、12時00分～13時00分は除く。)に、上記(1)の連絡先に電話またはFAXで上記必要事項を連絡すること。後日、機構からFAXもしくは郵送で入札説明書一式を交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所

平成28年10月6日(木曜日)11時00分

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310 ミューザ川崎セントラルタワー 8階

独立行政法人環境再生保全機構 第3会議室

※本説明会の参加は任意とします。当日は配布された入札説明書等一式を印刷し必ず
ご持参ください。

4. 競争執行の日時及び場所

(1) 郵送による入札書の受領期限

平成28年10月14日(金曜日) 必着

(2) 入札

平成28年10月17日(月曜日) 11時00分から

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町1310ミュージアム川崎セントラルタワー 8階

独立行政法人環境再生保全機構 第3会議室

(3) 開札

入札終了後直ちに開札する。

5. その他

(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金に関する事項

免除する。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争資格のない者の提出した入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 契約書の作成の要否

要

(5) 落札者の決定方法

当機構が定める予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) その他詳細は入札説明書による。

6. 契約情報の公表について

(1) 落札及び随意契約の公表

契約を締結したときは、後日、当該契約情報を当機構のホームページにおいて公表する。

(2) 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」に伴う公表

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について、情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応

札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了承ください。

①公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

(イ)当機構において役員を経験した者(役員経験者)が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者(課長相当職以上経験者)が役員、顧問等として再就職していること。

(ロ)当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

※予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

②公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

(イ)当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者(当機構OB)の人数、職名及び当機構における最終職名

(ロ)当機構との間の取引高

(ハ)総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上

(ニ)一者応札又は一者応募である場合はその旨

③当方に提出していただく情報

(イ)契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報(人数、現在の職名及び当機構における最終職名等)

(ロ)直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高

④公表日

契約締結日の翌日から起算して原則72日以内(4月に締結した契約については原則93日以内)

(3)「資格停止措置等」の公表

取扱細則第5条の規定により資格停止措置を受けた者は、資格停止業者名等を当機構ホームページにより公表します。

○独立行政法人環境再生保全機構契約事務取扱細則(抄)

平成 16 年 4 月 1 日

細則第 20 号

(一般競争等に参加させることができない者)

第 4 条 機構は、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を、一般競争に参加させることができない。

(一般競争等に参加させないことができる者)

第 5 条 機構は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があった後、資格停止期間を定めて一般競争等に参加させないことができる。ただし、次の各号の二以上に該当すると認められるとき、又は、極めて悪質な事由若しくは極めて重大な結果を生じさせたときは、一般競争等に参加させない期間を延長することができるものとする。その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- (1) 契約の履行に当たり故意又は過失(瑕疵が軽微であると認められる場合を除く。)によって工事、製造若しくは調査を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為その他信義則に反した行為をした者
 - (2) 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - (4) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - (5) 落札したにもかかわらず正当な理由がなく、契約を締結しなかった又は契約を締結したが、正当な理由がなく、契約を履行しなかった者
 - (6) 前各号の一に該当する事実があった後、資格停止期間を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 2 契約担当職等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争等に参加させないことができる。
- 3 第 1 項の実施に関して必要な事項は、別に定めるものとする。

(様式)

平成 年 月 日

第三者をして物品の貸付を行えることの証明書

独立行政法人環境再生保全機構

契約担当職 理事 佐野 郁夫 殿

入札者 住 所
会 社 名
代表者名 印

第三者 住 所
会 社 名
代表者名 印

標記について以下のとおり証明いたします。

独立行政法人環境再生保全機構「住民基本台帳ネットワークシステムに係るハードウェア等調達及び運用保守業務」の一般競争入札において「株式会社〇〇〇〇<入札者の社名>」が落札した際には、「住民基本台帳ネットワークシステムに係るハードウェア等一式」賃貸借部分につき、下記のとおり「株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>」をして、独立行政法人環境再生保全機構に「住民基本台帳ネットワークシステムに係るハードウェア等一式」を賃貸いたします。

記

1. 賃貸借契約について

賃貸借契約は、環境再生保全機構と「株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>」の責任において環境再生保全機構指定の賃貸借契約書により契約を締結いたします。

2. 賃貸債務の履行

賃貸債務については、「株式会社〇〇〇〇<入札者の社名>」の責任において環境再生保全機構指定の賃貸借契約書に定めた条件で「株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>」に履行させます。

3. 株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>の債務不履行

「株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>」が、正当な理由なく賃貸借契約書に定められた債務を履行しない場合は、「株式会社〇〇〇〇<入札者の社名>」が債務を履行します。

4. 賃貸料

(1) 賃貸価格

「株式会社〇〇〇〇<入札者の社名>」が落札した後に落札価格の範囲内で決定される賃貸借契約に係る契約金額で、「株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>」より賃貸します。

(2) 賃貸料の請求及び支払い

上記賃貸料を「株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>」より環境再生保全機構に請求いたしますので、環境再生保全機構から「株式会社〇〇〇〇<第三者の社名>」へお支払下さい。

以上